

# 豊川市の財務書類

(令和元年度決算)

— 統一的な基準 —



©いなりん

令和 3 年 5 月  
総務部 財政課

## 目 次

1	新地方公会計制度と本市の取組について	1
2	対象となる会計の範囲	2
3	財務書類の種類	3
	I 貸借対照表（B S）	
	II 行政コスト計算書（P L）	
	III 純資産変動計算書（N W）	
	IV 資金収支計算書（C F）	
4	財務書類の相互関係	4
5	掲載数値について	4
6	財務書類について	5
	I 貸借対照表（B S）	
	II 行政コスト計算書（P L）	
	III 純資産変動計算書（N W）	
	IV 資金収支計算書（C F）	
7	主要な財務指標について	1 4
	(1) 純資産比率	
	(2) 有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）	
	(3) 社会資本等形成の世代間負担比率	
	(4) 市民1人あたりの資産、負債、純経常行政コスト	
8	主要な財務指標の他団体比較について	1 6
	(1) 純資産比率	
	(2) 有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）	
	(3) 社会資本等形成の世代間負担比率	
	(4) 市民1人あたりの資産、負債、純経常行政コスト	
9	まとめ	1 7

## 1 新地方公会計制度と本市の取組について

### ＜地方公会計制度導入の目的＞

地方公会計とは、「現金主義・単式簿記」を基本とする地方公共団体の会計制度に、「発生主義・複式簿記」といった企業会計的な要素を取り入れ、資産、負債などのストック情報や引当金のような見えにくいコストを把握し、地方公共団体の財政状況などをわかりやすく開示するとともに、資産・債務の適正な管理とその有効活用を図るものです。

### ＜豊川市の取組み＞

豊川市では、平成13年6月にバランスシート（平成11年度決算）を、平成14年9月には行政コスト計算書及び資金収支計算書を追加して公表し、以降平成19年度決算まで3つの財務書類（普通会計）を公表してきました。

その後、平成18年6月に「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」が成立したのを機に、地方公共団体の資産・債務改革の一環として「新地方公会計制度の整備」が位置付けられました。「新地方公会計制度研究会報告書（平成18年5月総務省）」では、「基準モデル」と「総務省方式改訂モデル」のいずれかを選択し、普通会計に特別会計や企業会計を合わせた地方公共団体単体に加え、市の財政に大きく影響する関係団体等も含む連結ベースでの4つの財務書類として「貸借対照表（BS）」、「行政コスト計算書（PL）」、「純資産変動計算書（NW）」、「資金収支計算書（CF）」を作成することとなり、本市においては、より正確な財務状況を把握できることから「基準モデル」を選択し、平成20年度決算分から公表してきました。

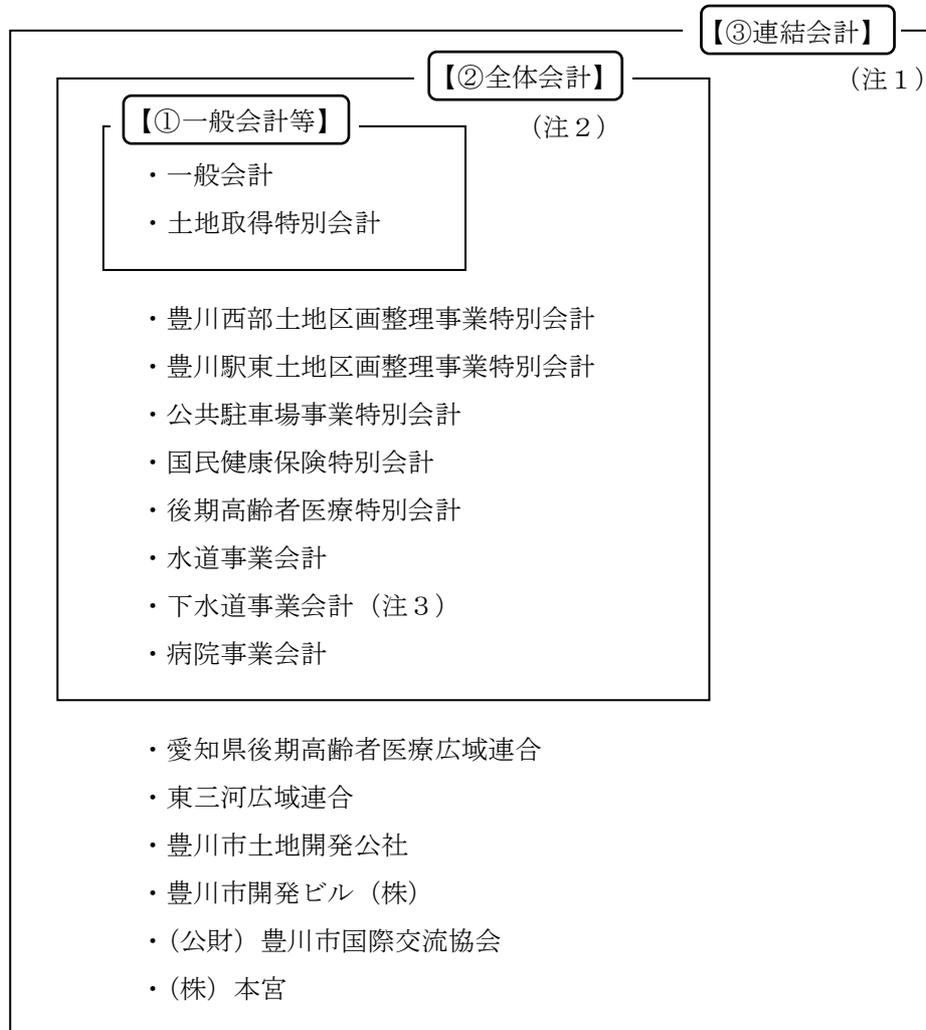
財務書類の作成・公表は全国的にも浸透してきましたが、「基準モデル」のほか、「総務省方式改訂モデル」、「東京都方式」などの複数の作成方式が存在することに加え、同一の作成方式であっても、固定資産台帳の整備状況により差異が生じてしまうため、団体間での比較が困難などの課題がありました。

このため、総務省は、平成27年1月に「統一的な基準による地方公会計の整備促進について（大臣通知）」を示し、平成27年度から平成29年度までの3年間で、全ての地方公共団体において「統一的な基準」により財務書類等を作成するよう要請しました。

これを受け、本市では、これまで準拠してきた「基準モデル」に代わり、平成28年度決算から団体間を同じものさしで比較することのできる「統一的な基準」により財務書類等を作成しています。統一的な基準による固定資産台帳の整備により、中長期的な財政運営への活用が期待されています。

## 2 対象となる会計の範囲

4つの財務書類は、一般会計に土地取得特別会計を加えた「①一般会計等」、①に他の特別会計や企業会計を加えた「②全体会計」、②に関連団体を含めた「③連結会計」の3つのベースで作成しています。



(注1) 連結会計の対象となる団体は、広域連合や市からの出資等の割合が過半数以上の団体など、本市の事務事業と密接な関連を有する業務を行っている団体を対象としています。

(注2) 平成30年度から、介護保険事業が東三河広域連合に移管されたことにより、介護保険特別会計を廃止しています。

(注3) 令和元年度から、公共下水道事業及び農業集落排水事業について、地方公営企業法の一部を適用したことに伴い、特別会計を廃止し公営企業会計へ移行しています。

### 3 財務書類の種類

#### I 貸借対照表（バランスシート）：BS

貸借対照表は会計年度末（3月31日）時点（ただし出納整理期間中の増減を含む）における資産や負債等に関する情報を一覧に示したものです。

市が住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを示した表で、左側には自治体の財産である資産を、そして右側には負債及び資産と負債の差額である純資産を表示しています。

貸借対照表（BS）の概略図

資産	市が所有している財産 (庁舎、学校、消防署、道路、公園、上下水道など)	負債	将来世代の負担になるもの (地方債、職員の退職手当引当金など)
		純資産	過去及び現世代が既に負担したもの (地方税、国県支出金など)

##### ○資産

資産とは、豊川市が所有しているお金・土地・建物などの財産とさまざまな権利（出資金など）やソフトウェアなどのことです。

##### ○負債

負債とは、金銭を借りて返済の義務を負ったものなどのことです。

##### ○純資産

純資産とは、総資産から総負債を差し引いたものです。

#### II 行政コスト計算書（損益計算書）：PL

4月1日から翌年の3月31日までの1年間の行政活動のうち、福祉サービスやごみの収集といった「資産形成に結びつかない行政サービスに要する経費（経常費用、臨時損失）」と、「行政サービスの直接の対価として得られた使用料及び手数料など（経常収益、臨時利益）」を対比させたものです。

経常費用と臨時損失の合計から経常収益と臨時利益の合計を差し引いたものが、当該年度の純行政コストになります。

#### III 純資産変動計算書（株主資本等変動計算書）：NW

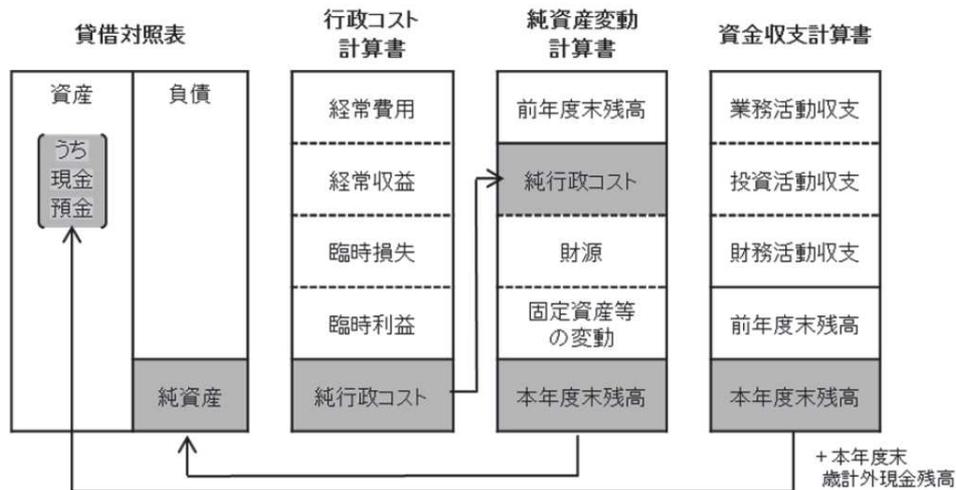
貸借対照表の純資産（過去及び現世代が負担した将来返済しなくてもよい資産）が1年間でどのように増減したかを明らかにするものです。総額としての純資産の変動に加え、それがどのような財源や要因で増減したかを表示します。

#### IV 資金収支計算書（キャッシュフロー計算書）：CF

1年間の資金の動きを明らかにする計算書です。その収支を性質に応じて、業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支の3つの区分にわけて表示することで、豊川市のどのような活動に資金が使われたかを示すものです。

## 4 財務書類の相互関係

【財務書類4表構成の相互関係】



※1 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。

※2 貸借対照表の「純資産」の金額は、純資産変動計算書の本年度末残高と対応します。

※3 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

【参考】 統一的な基準による地方公会計マニュアル（平成28年5月改定）抜粋（総務省HPより）

## 5 掲載数値について

本書の掲載数値については、原則として表示単位未満を四捨五入しています。単位未満の計数がある時は「0」を、計数がない時は「-」を表示しています。また、端数調整をしていないため、合計金額が一致しない場合がありますので、ご注意ください。

6 財務書類について  
I 貸借対照表 (BS)

(令和2年3月31日現在)

(単位：千円)

	資産の部				負債の部		
	一般会計等	全体会計	連結会計		一般会計等	全体会計	連結会計
<b>固定資産</b>	323,909,965	439,702,587	439,794,352	<b>固定負債</b>	47,117,610	128,075,929	130,534,518
有形固定資産	313,392,262	421,661,999	421,662,655	地方債	36,277,821	71,301,706	76,798,365
事業用資産	132,965,337	146,001,671	146,002,071	長期未払金	86,909	659,991	659,991
土地建物等	212,509,887	229,579,881	229,590,124	退職手当引当金	7,594,809	10,564,110	10,564,110
減価償却累計額	△79,544,551	△83,578,211	△83,588,053	損失補償等引当金	3,158,071	3,158,071	—
インフラ資産	177,809,526	271,133,176	271,133,176	その他	—	42,392,052	42,512,052
土地建物等	211,799,618	332,505,167	332,505,167	<b>流動負債</b>	6,652,155	13,609,511	14,284,266
減価償却累計額	△33,990,092	△61,371,991	△61,371,991	1年内償還予定地方債	4,971,258	7,487,171	7,487,171
物品	7,279,950	15,232,714	15,237,968	未払金	44,886	3,784,673	4,357,682
物品減価償却累計額	△4,662,550	△10,705,562	△10,710,561	未払費用	—	—	26,044
無形固定資産	98,323	3,443,787	3,556,456	前受金	—	—	197
投資その他の資産	10,419,380	14,596,800	14,575,242	前受収益	—	—	—
<b>流動資産</b>	12,954,206	25,642,415	33,521,280	賞与等引受金	739,862	1,299,654	1,300,140
現金預金	4,395,537	13,740,023	16,474,601	預り金	896,148	896,148	914,039
未収金	286,342	3,609,315	3,700,523	その他	—	141,865	198,993
短期貸付金	—	—	—				
基金	8,299,401	8,299,401	8,299,401	<b>負債合計</b>	53,769,764	141,685,440	144,818,784
棚卸資産	—	113,169	3,826,341	<b>純資産の部</b>			
その他	—	1,000	1,358,151	<b>純資産合計</b>	283,094,407	323,659,561	328,496,848
徴収不能引当金	△27,074	△120,492	△137,738				
<b>資産合計</b>	<b>336,864,171</b>	<b>465,345,001</b>	<b>473,315,632</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>336,864,171</b>	<b>465,345,001</b>	<b>473,315,632</b>

【用語説明】

資 産：土地、庁舎、学校、道路、公園、上下水道など、将来の世代に引き継ぐ社会資本や、現金預金、または基金などすぐに現金化可能な財産

負 債：地方債（市債）や退職手当引当金など、将来の世代の負担となるもの

純資産：資産から負債を差し引いたもので、過去の世代や国県が負担した、将来返済しなくてよい財産



(1) 資産・負債等の状況（令和2年3月31日現在：一般会計等）



(2) 市民1人あたりの貸借対照表

区分		年度		
		R元	H30	H29
資産	一般会計等	180.3万円	180.0万円	177.9万円
	連結会計	253.4万円	254.4万円	252.7万円
負債	一般会計等	28.8万円	30.1万円	31.1万円
	連結会計	77.5万円	62.1万円	64.0万円
人口		186,802人	186,454人	186,009人

※人口は、各年度1月1日時点における住民基本台帳人口で、外国人住民も含んでいます。

(3) 純資産比率（＝純資産／総資産）

企業会計でいう「自己資本比率」に相当し、総資産における返済義務のない純資産の割合です。

区分		年度		
		R元	H30	H29
一般会計等		84.0%	83.3%	82.5%
連結会計		69.4%	75.6%	74.7%

(4) 貸借対照表から分かること（一般会計等ベース）

豊川市では今までに、一般会計等ベースで3,369億円の資産を形成してきました。

このうち、純資産である2,831億円については、過去及び現世代や国・県の負担で既に支払いが済んでおり、負債である538億円については、将来の世代が負担していくこととなります。

これまでに形成した資産を市民1人あたりに換算すると、180.3万円となっています。また、総資産のうち固定資産が全体の96.2%を占めています。主なものは、道路、公園などの土地や、庁舎、学校などの建物となります。

総資産における返済義務のない純資産の割合、つまり「現在までの世代がどの程度負担をしてきたか」を表す純資産比率については、84.0%となっています。

## 一般会計等貸借対照表（対前年度比較）

（各年度3月31日現在）

（単位：千円）

	資産の部				負債の部		
	令和元年度	平成30年度	差額		令和元年度	平成30年度	差額
<b>固定資産</b>	323,909,965	321,921,620	1,988,345	<b>固定負債</b>	47,117,610	49,685,504	△2,567,894
有形固定資産	313,392,262	311,343,580	2,048,682	地方債	36,277,821	38,094,497	△1,816,676
事業用資産	132,965,337	131,191,998	1,773,339	長期未払金	86,909	131,795	△44,886
土地建物等	212,509,887	207,488,780	5,021,107	退職手当引当金	7,594,809	7,796,332	△201,523
減価償却累計額	△79,544,551	△76,296,782	△3,247,769	損失補償等引当金	3,158,071	3,662,880	△504,809
インフラ資産	177,809,526	178,055,232	△245,706	その他	—	—	—
土地建物等	211,799,618	210,691,202	1,108,416	<b>流動負債</b>	6,652,155	6,400,502	251,653
減価償却累計額	△33,990,092	△32,635,970	△1,354,122	1年内償還予定地方債	4,971,258	4,884,759	86,499
物品	7,279,950	6,438,257	841,693	未払金	44,886	50,071	△5,185
物品減価償却累計額	△4,662,550	△4,341,907	△320,643	未払費用	—	—	—
無形固定資産	98,323	34,909	63,414	前受金	—	—	—
投資その他の資産	10,419,380	10,543,131	△123,751	前受収益	—	—	—
<b>流動資産</b>	12,954,206	13,655,261	△701,055	賞与等引受金	739,862	694,546	45,316
現金預金	4,395,537	3,821,272	574,265	預り金	896,148	771,125	125,023
未収金	286,342	288,442	△2,100	その他	—	—	—
短期貸付金	—	—	—		—	—	—
基金	8,299,401	9,569,018	△1,269,617	<b>負債合計</b>	53,769,764	56,086,006	△2,316,242
棚卸資産	—	—	—	<b>純資産の部</b>			
その他	—	—	—	<b>純資産合計</b>	283,094,407	279,490,875	3,603,532
徴収不能引当金	△27,074	△23,471	△3,603				
<b>資産合計</b>	<b>336,864,171</b>	<b>335,576,881</b>	<b>1,287,290</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>336,864,171</b>	<b>335,576,881</b>	<b>1,287,290</b>

### （5）一般会計等貸借対照表（対前年度比較）

令和元年度末の資産総額は3,369億円で、前年度に対し13億円増加しました。これは、プリオ及びプリオⅡビルの土地並びに建物を取得したことや、大木・一宮西部保育園統合事業及び防災センター整備事業等の建設事業の進捗などにより有形固定資産が20億円増加したものの、財政調整基金の取り崩し等により、流動資産が7億円減少したこと

によるものです。

一方で、将来世代の負担となる負債については23億円減少しています。これは、地方債の新規借入を償還元金以下に抑制したことにより、地方債が18億円減少したことや、土地開発公社への損失補償等引当金の減額などによるものです。

これらにより、過去及び現世代が負担してきた純資産は前年度に対して、36億円増加しました。

## Ⅱ 行政コスト計算書（P L）

（令和2年3月31日現在）

（単位：千円）

	一般会計等	全体会計	連結会計
a. 経常費用	54,052,036	90,543,911	125,077,543
業務費用	30,153,631	52,216,096	56,021,814
(1) 人件費	11,476,300	19,709,272	19,933,825
(2) 物件費等	18,205,426	30,906,984	33,899,969
(3) その他の業務費用	471,906	1,599,840	2,188,020
移転費用	23,898,405	38,327,815	69,055,729
(1) 補助金等	7,532,038	25,787,428	22,395,118
(2) 社会保障給付	12,158,100	12,158,100	44,448,011
(3) 他会計への繰出金	4,189,592	—	—
(4) その他	18,675	382,287	2,212,599
b. 経常収益	3,281,475	22,623,189	25,105,614
使用料及び手数料	941,393	19,787,045	19,787,983
その他	2,340,081	2,836,144	5,317,631
c. 純経常行政コスト (a-b)	50,770,561	67,920,722	99,971,929
d. 臨時損失	41,189	97,226	1,779,222
e. 臨時利益	528,742	537,510	32,834
純行政コスト (c+d-e)	50,283,008	67,480,438	101,718,317

### 【用語説明】

業務費用：人件費や物件費（固定資産の維持管理費）、減価償却費など

移転費用：市民や他団体に対する補助金や生活保護などの社会保障にかかる扶助費など

純経常行政コスト：経常費用から経常収益を引いたもので、市税や国・県支出金などで賄うべき額

臨時損失：災害復旧費や資産の売却損など臨時に発生するもの

臨時利益：資産の売却益など臨時に発生するもの

純行政コスト：純資産変動計算書の純行政コストと一致

(1) 市民1人あたりの行政コスト計算書

区分	年度	R元	H30	H29
	純経常行政コスト	一般会計等	27.2万円	26.4万円
連結会計		53.5万円	50.7万円	51.0万円
人口		186,802人	186,454人	186,009人

※人口は、各年度1月1日時点における住民基本台帳人口で、外国人住民も含んでいます。

(2) 行政コスト計算書から分かること（一般会計等ベース）

令和元年度の経常費用（毎年度、継続的に発生する費用）から経常収益（使用料及び手数料など）を差し引いた純経常行政コストは、508億円となっています。これを市民1人あたりに換算すると、27.2万円になります。

純経常行政コストから臨時損失と臨時利益の差額を加えた純行政コストは、503億円となり、この不足部分については、市税などの一般財源や国・県補助金などで補填されており、後述する純資産変動計算書に記載されています。

また、経常費用に対する経常収益の割合である受益者負担率は、6.1%となっています。

一般会計等行政コスト計算書（対前年度比較）

（各年度3月31日現在）

（単位：千円）

	令和元年度	平成30年度	差額
a. 経常費用	54,052,036	52,477,626	1,574,410
業務費用	30,153,631	28,802,467	1,351,164
(1)人件費	11,476,300	11,082,505	393,795
(2)物件費等	18,205,426	17,342,250	863,176
(3)その他の業務費用	471,906	377,711	94,195
移転費用	23,898,405	23,675,159	223,246
(1)補助金等	7,532,038	7,566,188	△34,150
(2)社会保障給付	12,158,100	11,690,394	467,706
(3)他会計への繰出金	4,189,592	4,270,919	△81,327
(4)その他	18,675	147,659	△128,984
b. 経常収益	3,281,475	3,163,335	118,140
使用料及び手数料	941,393	959,820	△18,427
その他	2,340,081	2,203,515	136,566
c. 純経常行政コスト (a-b)	50,770,561	49,314,291	1,456,270
d. 臨時損失	41,189	510,807	△469,618
e. 臨時利益	528,742	26,677	502,065
純行政コスト (c+d-e)	50,283,008	49,798,421	484,587

(3) 一般会計等行政コスト計算書 (対前年度比較)

令和元年度の純行政コストは503億円で、前年度に対して5億円増加しました。これは、ネットワークシステム機器の購入費や小坂井庁舎解体工事の実施などにより物件費等が9億円増加したことや、利用者数・日数の伸びなどによる障害福祉サービス費の増や、令和元年10月より開始となった幼児教育・保育無償化に係る負担金の皆増及び児童扶養手当の支払月の変更による調整に伴う手当の増等により、社会保障給付が5億円増加したことなどによるものです。

また、前年度土地開発公社が取得した資産に対する債務保証費の皆減により臨時損失が減少したことや、工業用地を売却したことにより損失補償に対する引き当てが不要になったため、臨時利益を計上したことなどがコストの減少要因となっています。

### Ⅲ 純資産変動計算書 (NW)

(令和2年3月31日現在)

(単位：千円)

	一般会計等	全体会計	連結会計
a. 前年度末純資産残高	279,490,875	351,424,352	358,679,652
b. 純行政コスト (△)	50,283,008	67,480,438	101,718,317
c. 財源	53,890,530	71,984,128	103,798,029
(1) 税収等	40,848,140	48,429,452	61,035,173
(2) 国県等補助金	13,042,390	23,554,677	42,762,857
d. 本年度差額 (b+c)	3,607,522	4,503,690	2,079,712
e. 資産評価差額	△768	△768	△768
f. 無償所管換等	—	111,716	111,716
g. 比例連結団体割合変更に伴う差額	—	—	5,967
h. その他	△3,223	△32,379,431	△32,379,431
i. 本年度純資産変動額 (d+e+f+g+h)	3,603,531	△27,764,793	△30,182,804
<b>本年度末純資産残高 (a+i)</b>	<b>283,094,406</b>	<b>323,659,559</b>	<b>328,496,848</b>

【用語説明】

税収等：市民税や固定資産税などの地方税や国から交付される地方交付税など

資産評価差額：有価証券などの資産の評価差額

無償所管換等：寄付などにより無償で取得した固定資産の評価など

比例連結団体割合変更に伴う差額：前会計年度に利用した一部事務組合等の比率に変更があった場合の差額

※純行政コストは、行政コスト計算書の純行政コストと一致します。但し、純資産変動計算書では、純資産の減少要因となり、マイナスとして取り扱うため、(△)と表記しています。

(1) 期末純資産残高（一般会計等）

区分 \ 年度	R 元	H 3 0	H 2 9
純資産残高	283,094,406千円	279,490,875千円	272,966,595千円

(2) 純資産変動計算書から分かること（一般会計等ベース）

令和元年度における期末純資産の残高は2,831億円となり、期首（前年度末残高）と比較して36億円の増加となりました。

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上された金額が1年間にどのように変動したかを明らかにするものです。平成31年4月1日から令和2年3月31日までに得られた財源（税込、地方交付税交付金、国県等補助金など）から純行政コストを差し引いた本年度差額は36億円となりました。

これは、プリオ及びプリオIIビルの土地及び建物の取得や大木・一宮西部保育園統合事業及び防災センター整備事業等の普通建設事業による資産の増加に加え、地方債の返済が進み負債が減少したことなどにより、純資産が増加したものです。この結果、現世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資産が増加し、その分、将来世代への負担は軽減されたと言えます。

### 一般会計等純資産変動計算書（対前年度比較）

（各年度3月31日現在）

（単位：千円）

	令和元年度	平成30年度	差額
a. 前年度末純資産残高	279,490,875	272,966,595	6,524,280
b. 純行政コスト（△）	50,283,008	49,798,421	484,587
c. 財源	53,890,530	53,727,996	162,534
(1) 税込等	40,848,140	41,567,411	△719,271
(2) 国県等補助金	13,042,390	12,160,585	881,805
d. 本年度差額（b+c）	3,607,522	3,929,575	△322,053
e. 資産評価差額	△768	△884	116
f. 無償所管換等	—	2,595,589	△2,595,589
g. 比例連結団体割合変更に伴う差額	—	—	—
h. その他	△3,223	—	△3,223
i. 本年度純資産変動額（d+e+f+g+h）	3,603,531	6,524,280	△2,920,749
<b>本年度末純資産残高（a+i）</b>	<b>283,094,406</b>	<b>279,490,875</b>	<b>3,603,531</b>

(3) 一般会計等純資産変動計算書（対前年度比較）

令和元年度の本年度純資産変動額は36億円の増加となり、前年度に対し29億円減少しました。これは、民間保育所の増改築等への補助に伴う保育所等整備交付金の増や、幼児教育・保育の無償化の実施にあたり、初年度に要する経費について地方負担分を措置す

る子ども・子育て支援臨時交付金の皆増などにより国県等補助金が9億円増加したものの、物件費等や社会保障給付の増などにより純行政コストが5億円の増加したことや、介護保険特別会計廃止時の清算金である介護保険特別会計繰越金の皆減などにより、税金等が7億円減少したこと、また前年度、開始時固定資産の過年度修正を行ったことなどによる無償所管換等が皆減したことが大きく影響しています。

#### IV 資金収支計算書（CF）

（令和2年3月31日現在）

（単位：千円）

	一般会計等	全体会計	連結会計
a. 業務活動収支	6,358,458	10,757,018	10,229,608
(1) 業務支出	49,201,895	80,028,506	114,744,639
うち支払利息支出	143,280	433,470	436,314
(2) 業務収入	55,560,353	90,832,794	125,041,097
(3) 臨時支出	—	56,037	75,617
(4) 臨時収入	—	8,768	8,768
b. 投資活動収支	△4,317,967	△7,372,119	△6,140,023
(1) 投資活動支出	9,962,161	14,348,238	14,451,768
うち基金積立金支出	2,020,226	2,021,410	2,118,560
(2) 投資活動収入	5,644,193	6,976,119	8,311,746
うち基金取崩収入	3,076,357	3,576,357	3,576,357
c. 財務活動収支	△1,591,249	△2,311,083	△2,013,554
(1) 財務活動支出	4,952,649	7,510,709	8,305,361
(2) 財務活動収入	3,361,400	5,199,626	6,291,808
d. 本年度資金収支額（a+b+c）	449,242	1,073,816	2,076,031
e. 前年度末資金残高	3,050,147	11,770,059	13,503,504
f. 比例連結割合変更に伴う差額	—	—	△1,084
g. 本年度末資金残高（d+e+f）	3,499,389	12,843,875	15,578,451
h. 前年度末歳計外現金残高	771,125	771,125	771,125
i. 本年度歳計外現金増減額	125,023	125,023	125,023
j. 本年度末歳計外現金残高（h+i）	896,148	896,148	896,148
<b>本年度末現金預金残高（g+j）</b>	<b>4,395,537</b>	<b>13,740,023</b>	<b>16,474,599</b>

##### 【用語説明】

業務活動収支：行政サービスを行う中で、毎年度継続的に生じる収入と支出の差

投資活動収支：建物の建設などの資産の形成に関する収入と支出の差

財務活動収支：資金の借入やその返済、運用などに関する収入と支出の差

歳計外現金：市営住宅の敷金など、どのような支払資金にもあてることができない、一時的に預かっているもの

(1) 期末資金残高（一般会計等）

区分 \ 年度	R元	H30	H29
資金残高	4,395,537千円	3,821,272千円	4,407,536千円

(2) 資金収支計算書から分かること（一般会計等ベース）

地方債の発行額と返済の差額である財務活動収支は、16億円のマイナスとなっていますが、新規借入による収入よりも、返済を多く行ったことで将来世代の負担である負債が減少していることを示しています。

また、基礎的財政収支（プライマリーバランス）は、11億円の黒字（業務活動収支（支払利息支出を除く）＋投資活動収支（基金積立金支出及び基金取崩収入を除く））となっており、持続可能な財政運営が行われているといえます。

### 一般会計等資金収支計算書（対前年度比較）

（各年度3月31日現在）

（単位：千円）

	令和元年度	平成30年度	差額
a. 業務活動収支	6,358,458	6,858,802	△500,344
(1) 業務支出	49,201,895	48,287,020	914,875
うち支払利息支出	143,280	182,276	△38,996
(2) 業務収入	55,560,353	55,145,823	414,530
(3) 臨時支出	—	—	—
(4) 臨時収入	—	—	—
b. 投資活動収支	△4,317,967	△5,346,111	1,028,144
(1) 投資活動支出	9,962,161	9,446,664	515,497
うち基金積立金支出	2,020,226	2,838,978	△818,752
(2) 投資活動収入	5,644,193	4,100,553	1,543,640
うち基金取崩収入	3,076,357	1,374,062	1,702,295
c. 財務活動収支	△1,591,249	△2,096,771	505,522
(1) 財務活動支出	4,952,649	5,032,971	△80,322
(2) 財務活動収入	3,361,400	2,936,200	425,200
d. 本年度資金収支額（a+b+c）	449,242	△584,080	1,033,322
e. 前年度末資金残高	3,050,147	3,634,227	△584,080
f. 比例連結割合変更に伴う差額	—	—	—
g. 本年度末資金残高（d+e+f）	3,499,389	3,050,147	449,242
h. 前年度末歳計外現金残高	771,125	773,310	△2,185
i. 本年度歳計外現金増減額	125,023	△2,185	127,208
j. 本年度末歳計外現金残高（h+i）	896,148	771,125	125,023
<b>本年度末現金預金残高（g+j）</b>	<b>4,395,537</b>	<b>3,821,272</b>	<b>574,265</b>

(3) 一般会計等資金収支計算書 (対前年度比較)

令和元年度の本年度資金収支額は4億円のプラスで、6億円のマイナスであった前年度に対して10億円増加しました。これは、小坂井庁舎解体工事の実施などによる業務支出の増大により業務活動収支が5億円減少したものの、資金の借入やその返済、運用などに関係する収入と支出の差である財務活動収支において、防災センター整備事業や大木・一宮西部保育園統合事業などの進捗に伴う財務活動収入の増などにより5億円増加し、建物の建設などの資本形成活動である投資活動収支において、公共施設整備基金や財政調整基金の取り崩しによる収入額の増加により、10億円増加したことなどによるものです。

## 7 主要な財務指標について

豊川市の財務分析をするため、令和元年度決算の主要な財務指標を平成30年度決算と比較しています。

### 〈豊川市の財務指標〉

		令和元年度	平成30年度	増減	
BS	純資産比率	一般会計等	84.0%	83.3%	0.7%
		連結会計	69.4%	75.6%	△6.2%
	有形固定資産 減価償却率	一般会計等	52.5%	51.6%	0.9%
		連結会計	41.5%	47.1%	△5.6%
	社会資本等形成の 世代間負担比率	一般会計等	8.7%	8.7%	0.0%
		連結会計	16.5%	16.9%	△0.4%
市民1人あたりの 資産	一般会計等	180.3万円	180.0万円	0.3万円	
	連結会計	253.4万円	254.4万円	△1.0万円	
市民1人あたりの 負債	一般会計等	28.8万円	30.1万円	△1.3万円	
	連結会計	77.5万円	62.1万円	15.4万円	
PL	市民1人あたりの	一般会計等	27.2万円	26.4万円	0.8万円
	純経常行政コスト	連結会計	53.5万円	50.7万円	2.8万円

※財務指標については、総務省より公表された地方公会計の推進に関する研究会報告書（平成31年3月27日）の計算に基づき算出しています。

#### (1) 純資産比率

【算出式】 純資産比率 = 純資産 / 総資産

純資産比率とは、総資産に占める純資産の割合を表しています。純資産は過去から現世代が既に負担したものであり、負債は将来世代の負担と捉えられることから、この割合が高くなるということは、将来世代に対する負担の先送りを防いでいるといえます。

本市の令和元年度一般会計等決算ベースの純資産比率は84.0%で、前年度に比べ0.7%の増加となっています。今後は新型コロナウイルス感染症拡大の影響などによ

る財源確保のための臨時財政対策債の発行などにより、一時的に減少に転じることが見込まれます。

## (2) 有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）

【算出式】有形固定資産減価償却率＝減価償却累計額／

（有形固定資産取得額－土地等の非償却資産＋減価償却累計額）

有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）とは、有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却額の割合を表しています。この指標で耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているのかを把握することができます。

本市の令和元年度一般会計等決算ベースの有形固定資産減価償却率は52.5%で、前年と比較し0.9%増加し、若干資産の老朽化が進みました。この指数が高まれば耐用年数を超えて使用している場合が多くなるため、今後の施設等の更新時期や更新費用について留意する必要があります。

## (3) 社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）

【算出式】社会資本等形成の世代間負担比率＝地方債残高※／有形・無形固定資産

※地方債残高から、以下のものを控除したもの

1. 臨時財政特例債
2. 減税補てん債
3. 臨時税収補てん債
4. 臨時財政対策債
5. 減収補てん債特例分

社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）とは、有形・無形固定資産のうち、将来にわたり返済等が必要な地方債の形成割合を表しています。この指標で有形・無形固定資産の形成に係る将来世代の負担の比重を把握することができます。

本市の令和元年度一般会計等決算ベースの社会資本等形成の世代間負担比率は8.7%で、前年度と同値となっています。これは、地方債の新規借入額を償還元金以下に抑制することにより、負債の増加を抑えているためと考えられます。今後も将来世代の負担が過度に大きくならないよう注意が必要です。

## (4) 市民1人あたりの資産、負債、純経常行政コスト

1月1日時点における住民基本台帳人口（総務省HP（市町村決算カード）より）で各数値を割り返した指標です。  
なお、令和元年度の本市人口は186,802人です。

貸借対照表がベースとなる本市の市民1人あたりの資産、負債の数値ですが、令和元年度一般会計等決算ベースで、資産180.3万円で前年度に対し0.3万円の増加、負債が28.8万円で1.3万円の減少でした。

また、行政コスト計算書がベースとなる市民1人あたりの純経常行政コストは27.2万円で前年度に対し0.8万円の増加でした。社会保障給付費は年々増加しており、今後の財政運営の難しい課題となっているため、限りある財源を有効に活用し、将来にわたって行政サービス水準の維持が図られるよう努めてまいります。

## 8 主要な財務指標の他団体比較について

統一的な基準による地方公会計制度導入に伴い、財政分析に用いられる各種の指標を容易に算出できるようになり、他団体比較が可能になりました。ここでは豊川市の財務状況を把握するため、令和元年度決算の主な指標を類似団体及び東三河4市の平均値との比較をしています。

※類似団体平均値及び東三河4市平均値は、令和3年5月時点で確認できた団体【類似団体：18市中14市、東三河5市中4市】の一般会計等及び連結ベースの数値を、本市が独自集計した上で、それぞれ加重平均した参考値です。

### 〈豊川市の財務指標（他団体比較）〉

#### （1）純資産比率

			豊川市	類似団体 平均値	東三河4市 平均値
BS	純資産比率	一般会計等	84.0%	76.7%	80.0%
		連結会計	69.4%	64.8%	72.9%

本市の令和元年度一般会計等決算ベースでは、他市に比べ純資産比率が高いため将来世代に対する負担の先送りを防いでいるといえます。本市が地方債の返済額に比べ借入額を抑制することで、地方債残高の減少を図った結果、純資産比率を高める要因になったと考えられます。

#### （2）有形固定資産減価償却率

			豊川市	類似団体 平均値	東三河4市 平均値
BS	有形固定資産減価償却率	一般会計等	52.5%	57.9%	65.1%
		連結会計	41.5%	51.1%	58.3%

本市の令和元年度一般会計等決算ベースの有形固定資産減価償却率は、他市に比べ低く、良好であるといえます。これは公共施設の改良や更新をすることにより相対的に老朽化を抑制しているといえます。令和元年度においてはプリオ及びプリオⅡビルの建物の取得や、防災センター整備事業及び大木・一宮西部保育園統合事業など、施設の取得・統合を行ったことが要因になったと考えられます。

#### （3）社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）

			豊川市	類似団体 平均値	東三河4市 平均値
BS	社会資本等形成の 世代間負担比率	一般会計等	8.7%	15.9%	10.6%
		連結会計	16.5%	22.6%	16.0%

本市の令和元年度一般会計等決算ベースの社会資本等形成の世代間負担比率は、他市に比べ低いため、将来世代の負担が少なく健全な経営をしているといえます。この指標は有形・無形固定資産のうち、将来にわたり返済等が必要な地方債の形成割合を表しており、地方債の返済額に比べ借入額を抑制することで、地方債の減少を図っていることが要因だと考えられます。

(4) 市民1人あたりの資産、負債、純経常行政コスト

			豊川市	類似団体 平均値	東三河4市 平均値
BS	市民1人あたりの 資産	一般会計等	180.3万円	173.8万円	163.6万円
		連結会計	253.4万円	245.8万円	233.2万円
	市民1人あたりの 負債	一般会計等	28.8万円	40.5万円	32.8万円
		連結会計	77.5万円	86.5万円	63.2万円
PL	市民1人あたりの 純経常行政コスト	一般会計等	27.2万円	32.6万円	30.8万円
		連結会計	53.5万円	59.2万円	55.2万円

貸借対照表がベースとなる本市の市民1人あたりの資産は、他市に比べ高く、公共施設等の資産が多いことが分かります。これは本市が過去3度合併したことにより公共施設数が増加したことや、有形固定資産減価償却率が他市に比べ低いことが要因と考えられます。

また市民1人あたりの負債は、他市に比べ少ないことが分かります。すなわち借金が少なく財政運営が良好であるといえます。これは地方債の返済額に比べ借入額を抑制することで、負債の減少を図っていることが要因だと考えられます。

## 9 まとめ

令和元年度決算分の財務書類を類似団体や東三河4市の平均値と比較した結果、一般会計等決算ベースでは、すべての指標において相対的に良好な状態となっており、効率的で健全な財政運営が行えているといえます。本市においても、今後人口減少・少子高齢化の進展による社会保障関係費の増加や、老朽化が進む公共施設の適正な管理の推進等に対応していく必要があります。

これからも地方公会計を活用しながら、現金主義・単式簿記だけでは見えにくい減価償却費等を含むコスト情報や、資産・負債といったストック情報を「見える化」し、限りある財源を有効に活用しながら財政のマネジメント強化を図り、持続可能で信頼される行財政運営を目指していきます。